

# 衆議院外務委員会ニュース

平成 21.6.12 第 171 回国会第 15 号

6 月 12 日（金）、第 15 回の委員会が開かれました。

## 1 国際情勢に関する件

- ・中曽根外務大臣、松本内閣官房副長官、倉田総務副大臣、伊藤外務副大臣、北村防衛副大臣、古川環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 近藤 昭一君（民主）

- ・外務省は 2009 年 5 月から、難民認定申請者に国が支給する「保護費」について、その支給対象の要件を厳格化しているがどのような経緯によるものか。
- ・国の予算不足のために難民申請者に保護費が十分行き渡らないようでは、我が国が国際的な人権政策を主導していく上で問題ではないか。
- ・国際人権規約 A 規約第 13 条の中等・高等教育の無償化条項を留保している国は我が国を含めて 2 か国のみであり、政府は留保の早期撤回に向けて取組を加速すべきではないか。

### 松原 仁君（民主）

- ・国連安保理常任理事国及び日韓の 7 か国で合意したとされる対北朝鮮制裁決議案について、政府はその実効性を含めてどのように評価しているか。
- ・2009 年 4 月の北朝鮮によるミサイル発射の際、拉致議連は拉致問題が安保理で糾弾されるよう望む声明を發出したが、決議案作成にあたり政府はどう対応したか。
- ・決議案では国連加盟国と金融機関に、新たな金融支援等を行わないよう要請しているが、人道・開発目的が除外対象となつては実効性に問題があるのではないか。

### 武正 公一君（民主）

- ・2009 年 4 月、政府は、尖閣諸島への上陸実地調査の許可を求める石垣市長から中曽根外務大臣宛の書簡に対し、関係省庁で検討すると表明したが、その後はどのような状況にあるか。
- ・書簡に対する政府の回答が、実地調査はその必要性等を総合的に勘案して適切に対応されるよう望むとの口頭回答は適切ではないのではないか。
- ・実地調査は地方税法第 408 条に拠るが、所管する総務省が、国内法を履行したい市長の要請に対し、調査する必要があるかどうか結論を出せないのはなぜか。

### 笠井 亮君（共産）

- ・麻生内閣総理大臣が 6 月 10 日に発表した 2020 年までの我が国の温室効果ガス削減目標（中期目標）「05 年比 15% 減」に対して、現在、独ボンで開催中の国連特別作業部会等ではどのような反応が示されたのか。
- ・温室効果ガスの排出量が増え続けている我が国が自国にとり有利な 05 年を中期目標の基準年として設定することは妥当であるのか。
- ・本年 12 月の気候変動枠組条約第 15 回締約国会議（COP15）までの間の交渉の過程で、現在我が国が示している中期目標「05 年比 15% 減」の見直しを行なう可能性はあるのか。

### 辻元 清美君（社民）

- ・国連安保理常任理事国及び日韓の 7 か国で合意したとされる対北朝鮮制裁決議案の最終合意の内容について伺いたい。
- ・敵基地攻撃能力の保有について防衛省はその検討の必要性についてどのように考えているのか。
- ・北朝鮮に対する新たな安保理決議が採択された場合、決議に盛り込まれる貨物検査実施のための新法を防衛省は検討するつもりがあるのか。

### 小野 次郎君（自民）

- ・拉致問題に関する日朝交渉の直近の状況について伺いたい。
- ・日朝交渉を進めていく上で多様なアプローチを検討し様々なルートを活用していく必要があるのではないか。
- ・2008 年 9 月、北朝鮮は拉致調査委員会の立ち上げについて「新政権の対応を見極めるまで延期する」としたわけだが、麻生内閣において拉致問題担当大臣ポストが設けられなかったことを北朝鮮が「新政権の対応」と見極め拉致問題に対する日本のシグナルとして受け止めた可能性があるのではないか。

- 2 投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とウズベキスタン共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件(第170回国会条約第2号)
- 投資の促進、保護及び自由化に関する日本国とペルー共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件(条約第8号)
- 社会保障に関する日本国とスペインとの間の協定の締結について承認を求めるの件(条約第3号)
- 社会保障に関する日本国とイタリア共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件(条約第4号)
- ・中曽根外務大臣からそれぞれ提案理由の説明を聴取しました。